

Bastiaan van Apeldoorn and  
Nanà de Graaff

『*American Grand Strategy  
and Corporate Elite  
Networks : The Open Door since  
the end of the Cold War*』

評者：高瀬 久直

リーマン・ショック後の金融・経済危機、中国の急速な台頭によって、その相対的地位は低下傾向にあるとはいえ、アメリカの動向を抜きにして世界経済及び政治を語ることはできない。本書は、そのアメリカが冷戦終結後に形成した対外政策上の大戦略（grand strategy）に焦点を当てている。そして、アメリカ経済界と各政権の対外戦略との連関について検討している。本書ほど詳細な研究はこれまで十分に行われてこなかった。

そうした特徴を念頭に置いて、内容を紹介していく。構成は次の通りである。

Introduction

Chapter 1 The social sources of American grand strategy

Chapter 2 Three waves of non-territorial expansionism : American grand strategy from the Civil War to the Cold War

Chapter 3 America's post-Cold War grand-strategy makers and corporate elite networks

Chapter 4 American grand strategy after the Cold War : Clinton's grand-strategy makers and neoliberal globalization

Chapter 5 American grand strategy after September 11 : Bush's grand strategy-makers and the neoconservative shift

Chapter 6 American grand strategy after the global financial crisis : Obama's grand-strategy makers and imperial restoration

Conclusion

Appendix : overview of grand-strategy makers of Clinton, Bush, and Obama, and their affiliations

導入部は研究の課題と対象について述べている。著者たちによれば、冷戦終結後のアメリカの対外戦略には、門戸開放政策（Open Door）への関与という点において一貫性が見られる。他方、門戸開放を実現していくための具体的な手段として何を重視するかという点においては多様性が見られる。こうしたアメリカの対外戦略に見られる一貫性と多様性を説明することが、本書の課題とされる。そのために本書は、クリントン、ブッシュ（ジュニア）、オバマ政権の対外戦略策定に関わった主要メンバーのキャリアにおける民間企業やシンクタンク等での経歴、各政権を取り巻くグローバルな文脈の変化、各政権の対外戦略の内容を検討する。

第1章では先行研究の検討が行われ、独自のモデルが示されている。著者たちによれば、リアリズムの潮流における、海洋を超えた対外関与の縮小を望ましい戦略と捉える議論は、冷戦後アメリカの各政権がグローバルな影響力を追求してきた現実を十分に説明できない。また、リベラリズムの潮流における、グローバル化と相互依存がシステムへ及ぼす影響を重視する議論は、ブッシュ政権の追求した単独行動主義的な対外政策を十分に説明できない。そこで著者たちは、アメリカの国家・社会関係を重視して対外戦略の分析に組み込む立場を採る。具体的

には、門戸開放政策に関するニュー・レフト史学の研究、経済・政治エリートに関する社会学的なエリート研究、階級分析を重視するネオ・グラムシ派の研究の諸成果を踏まえて、各政権の対外戦略策定に関わる構造と主体を結びつける転換モデル (transformational model) を提起する。ここで、構造とは以下の三つの要素を含む。有力企業・金融機関やシンクタンク・政策形成グループといった企業エリートを中心とする組織における社会的地位、前政権の対外戦略が残した遺産、グローバルな文脈である。これらの構造的な要素が、各政権の戦略策定の主体的担い手が抱く世界観 (worldview) に媒介されて、各政権の具体的な対外戦略形成と結びついていく。特に19世紀末から積極的に海外展開を行ってきたアメリカ資本 (企業) の代表者と国家機構の代表者との結びつきが、対外戦略の一貫性を理解する上で重要であるという。

そのため、第2章は、19世紀末から1980年代までのアメリカの対外政策を、経済動向及び国家・資本関係も視野に入れながら、三つの時期に区分して論じている。第一期は19世紀末から1920年代までである。19世紀末、フロンティアの消滅、不況の慢性化、国際的銀行・企業の形成等を背景に、エリート層の内部で対外市場への関心が高まった。その帰結として、アメリカは中国市場を確保するため経済活動の機会均等を求める門戸開放政策を提唱した。これをグローバルな規模で追求したのがウィルソン政権であり、20年代の共和党政権も同様だった。第二期は1930年代から70年代前半までである。30年代の大恐慌を経て、過剰な生産能力への対応策として対外市場を確保する重要性が改めて認識された。そして、第二次大戦後には、アメリカを中心に西欧、中東、東アジアを軸とする国際的で自由主義的な資本主義システムが構築される一方で、冷戦構造が形成され

た。この時期の代表的政策文書であるNSC-68では、アメリカにとって「いずれかの地域における自由な諸制度の敗北はすべての地域における敗北である」(p.46)と指摘された。第三期は、石油危機やニクソン・ショックを経た後の1970年代半ばから80年代までである。アメリカは中国経済の開放に道筋をつけ、中東地域の石油へのアクセス権を確保し続けるとともに、中南米諸国への介入も行った。こうした経緯を踏まえ、著者たちは次のように主張する。アメリカの対外戦略の目的には、自由な市場の創出とこれを支える諸制度の形成を軸とする非領土的な経済的拡張主義の追求が含まれてきた。そのようなアメリカ資本の対外拡張を可能とする自由主義的な世界秩序への支持が、少なくとも、第二次大戦終結以来、門戸開放政策を支持する対外戦略策定者の世界観の核心にあった。そして、その実現のための手段は、対外文化政策、対外経済政策、外交政策、軍事政策等であった。

では、冷戦終結後はどうか。第3章は、クリントン政権、ブッシュ政権、オバマ政権の対外戦略策定者のキャリアに焦点を当てている。対象は各政権における以下の30人である。大統領・副大統領、国務・国防・財務長官及び副長官、司法長官、商務長官、通商代表、ホワイトハウスの大統領首席補佐官及び2名の次席補佐官、3人の大統領顧問、国家安全保障問題担当大統領補佐官、CIA長官、国家経済会議委員長、国連大使、行政管理局長官、大統領経済諮問委員会の委員長及び2名のメンバー、これらの役職者に次ぐ5名の影響力ある政策決定者である。各政権では重複メンバーがいるため、対象は総計87人となった。そのキャリアの特徴は、第一に、他の政権の役職経験者が多いことである。クリントン政権は12人、ブッシュ政権は22人、オバマ政権は17人、総計51人が

該当する。第二の特徴は、企業経営に関わる要職経験者が多いことである。政権参加前を基準にすれば、クリントン政権 18 人、ブッシュ政権 21 人、オバマ政権 23 人で総計 62 人がこれに該当する。部門別に見ると、金融、法律事務所及びコンサルタント、エネルギー、防衛、メディア、運輸及び製造及び建設など多様な諸部門を含む一方で、金融部門、法律事務所及びコンサルタント部門の関係者が相対的に多い。企業名を具体的に挙げれば、シェブロン、フォード、ゴールドマン・サックス、JP モルガン・チェース、マッキンゼーなどトランスナショナルな展開を志向する有力企業・金融機関が多い。第三の特徴は、企業から支援を受け、門戸開放政策を志向するシンクタンク・政策形成グループに所属するメンバーが多いことである。各政権の総計に関して代表例を挙げれば、外交問題評議会に 35 人、日米欧三極委員会に 15 人、アスペン協会に 12 人などであった。著者たちによれば、こうしたキャリア上の特徴が、アメリカのトランスナショナルな資本の利害に合致する政権関係者の世界観の形成に結びついていく。

第 4 章はクリントン政権について検討している。対外戦略の策定者 30 人は、政権参画以前、合計 48 の企業の役職に就いていた。その内訳は、法律事務所及びコンサルタント部門が 16、金融が 13、防衛が 7 などであった。シンクタンク・政策形成グループへの所属は、外交問題評議会に 14 人、日米欧三極委員会に 6 人、アスペン協会に 4 人などであった。また、企業からの支援を受けて民主党の経済・外交政策を企業寄りへ移行させた民主指導評議会 (Democratic Leadership Council) に、大統領を含めて 5 人が参加していたことも特徴だった。このようなキャリアを有するクリントン政権関係者は、ソ連崩壊に際し、これをアメリカ資本 (企業) の新たな拡張のための機会と捉えた。同時に、門

戸開放政策を支持する世界観の中心にはグローバル化というスローガンが据えられた。クリントン大統領によれば、「グローバル化は不可逆的であるために、保護主義は断じて選択肢ではない。我々が自国の経済を閉鎖しようとするなら、我々自身が不利益を受ける」(p.116) のだった。こうした世界観を持つ政権関係者によって、経済面では、NAFTA の締結、WTO の創設、グラスステイガルの撤廃等、金融を中心とした新自由主義的なグローバル化が追求された。さらに、政治・軍事面では、中東欧や中東地域での影響力の拡大に向けて、旧共産圏諸国の NATO 加盟の承認、バルカン半島やイラク等における空爆が行われた。

第 5 章はブッシュ政権について検討している。対外戦略の策定者 29 人は、政権参画以前、合計 87 の企業の役職に就いていた。その内訳は、金融部門が 19、テクノロジーが 17、消費財及びサービスが 13、法律事務所及びコンサルタントが 12 などであった。シンクタンク・政策形成グループへの所属は、外交問題評議会に 12 人、ランド・コーポレーションに 7 人、アメリカ企業研究所に 7 人、アメリカ大西洋評議会に 5 人、アスペン協会に 4 人、日米欧三極委員会に 3 人などであった。また、イラクを含めた中東でのアメリカの影響力拡大と軍事力の重視を提言したアメリカ新世紀プロジェクト (Project for A New American Century) に 10 人が参加していたことは大きな特徴であった。この特徴は、9.11 テロ事件を受けてブッシュ政権が対テロ戦争を宣言したことで顕在化した。2001 年にはアフガン戦争、2003 年にはイラク戦争が行われ、軍事費は急増した。ただし、イラクにおいて占領当局の主導で経済自由化が行われたことに象徴されるように、対外戦略の中には、門戸開放政策の追求が含まれていた。ブッシュ大統領の発言によれば、「世界におけ

る経済的リーダーシップを強化することで我が国の繁栄を支える」(p.181) ことが重要であった。それゆえ、巨大市場を有する中国の WTO 加盟が承認され、米中戦略経済対話が開始された。他方で、イラク戦争後に西欧諸国の間でアメリカの威信は低下し、政権末期にはリーマン・ショックが起これ、ブッシュ政権は国内外で困難に直面した。

第6章はオバマ政権について検討している。対外戦略の策定者30人は、政権参画以前に合計111の企業の役職に就いていた。その内訳は、金融部門が36、法律事務所及びコンサルタントが23、テクノロジーが19、消費財及びサービスが15などであった。シンクタンク・政策形成グループへの所属は、外交問題評議会に10人、日米欧三極委員会に7人、ランド・コーポレーションに5人、アスペン協会に4人などであった。また、国内での不平等拡大に対する懸念を背景に開始されたブルッキングス研究所のハミルトン・プロジェクト、アメリカ進歩センター (Center for American Progress)、外交・防衛政策を提言するアメリカ新安全保障センター (Center for a New American Security) の参加者がいたことが特徴であった。そうしたキャリアを有するオバマ政権関係者は、対外戦略の中に門戸開放政策を組み込んだ。2010年の国家安全保障戦略によれば、「機会を生み出し繁栄を促す開かれた国際経済システムにおける、強く革新的で成長し続けるアメリカ経済」(p.209)が必要とされていた。オバマ政権はこのような認識の上に立ち、諸課題への対応を図った。ブッシュ政権から引き継いだ金融危機への対応に際して、市場介入を行い金融部門の信頼回復に努めた。対外政策では威信回復に向けて国際協調を重視する姿勢を示した。台頭する中国に対して、米中戦略経済対話を継続しながら、環太平洋経済連携協定 (TPP)

交渉を通じてアジア太平洋の経済的自由化を促進しようとした。米欧間では環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) を提起した。ただし、アメリカの国際的威信の低下、国内での経済格差の拡大、中国の台頭、イスラム国の台頭等への対応は、次の政権の課題として依然残されている。

結論部は、第1章で提起された転換モデルが冷戦終結後の各政権の対外戦略を説明する上で有効であると指摘する。著者たちによれば、転換モデルは、門戸開放政策の追求という各政権の対外戦略における目的の一貫性を次の点から説明できる。それはすなわち、有力民間企業・金融機関及び有力シンクタンク・政策形成グループからなる企業エリートのネットワークの中に多くの政権関係者が埋め込まれ、アメリカの国家機構とトランスナショナルな資本が緊密に結びついてきたという事実である。同時に、転換モデルは、各政権が目的達成のために採用した手段の変化を、政権関係者に関わるシンクタンク・政策形成グループの特色、各政権が直面する (前政権の対外戦略が残した遺産を含めた) グローバルな文脈の変化から説明できる。

巻末の附録 (appendix) には、研究対象となった87人のキャリアに関する情報が記載されている。

\*

以上が本書の内容である。その成果として少なくとも次の三点が挙げられる。第一に、冷戦後アメリカの各政権を支えた対外戦略策定者のキャリアの特徴が詳細に明らかにされている。対象となった87人には、政府機関、有力民間企業・金融機関、有力シンクタンク・政策形成グループでの要職を歴任するメンバーが多く、「回転ドア (revolving door)」とも呼ばれる国家・資本関係を結びつけるエリート層の実態が明らかにされている。このことは、エリート研

究に対する本書の貢献であるといえる。

第二に、各政権の政策文書、シンクタンクの提言書、関係者の証言等に基づいて、冷戦後各政権の対外戦略の中に、門戸開放政策を支持する観点が組み込まれてきたことが明らかにされている。ニュー・レフト史学に連なる研究の中でも冷戦後アメリカの政権関係者の言説に関して、本書ほど詳細な検討は行われてこなかったと思われる。

第三に、各政権の対外戦略策定に関わる構造と主体を結びつける転換モデルが提起され、その説明力が示されている。そのことを通じて、従来のネオ・グラムシ派の研究の水準を超えて、アメリカの国家・社会関係（特に国家・資本関係）と対外戦略とを結びつける視点が説得的に提示されている。

他方、残された課題もある。ここでは二点に絞って指摘したい。第一に、企業献金が各政権の対外戦略形成に与える影響について、さらに検討が必要である。大統領選挙における大口献金の重要性は高いため、この点についても分析

を行うべきである。

第二に、アメリカの労働・社会運動や世論と、各政権の追求する対外戦略との間の緊張関係についての分析も必要である。例えば、イラク戦争に対する反対運動や厭戦ムード、あるいは TPP に対する反対運動・世論は、アメリカの対外政策に一定の影響を与えてきたのではないのか。こうした疑問に対して、本書は必ずしも明確に応答していない。

ただし、これらの点は本書の成果を損なうものではない。本書は、アメリカの政治、国家・社会関係、対外政策に関心を有する読者にとって、一読に値する研究である。

(Bastiaan van Apeldoorn and Nanà de Graaff, *Routledge Studies in US Foreign Policy, American Grand Strategy and Corporate Elite Networks: The Open Door since the end of the Cold War*, Routledge, 2016, xvii + 317pages)

(たかせ・ひさなお 大原社会問題研究所兼任研究員)